

令和8年度経営計画の概要（宮崎県信用保証協会）

<経営方針>

- 中期事業計画の最終年度となる令和8年度は、これまで同様、金融支援と経営支援の両面から事業者個々の実情に応じた柔軟かつきめ細やかな支援を実行していく。
- 具体的には、新たな資金ニーズには政策的な保証を活用した支援を推し進めるとともに、既存債務の借換による返済負担軽減の提案や弾力的な返済緩和対応にも取り組んでいく。また、経営者保証非徴求の取組みを積極的に推進し、より一層の浸透と定着を図っていく。
- 経営支援では、部署を問わず組織横断的な体制で金融機関や支援機関とも密に連携しながら、特に経営悪化の予兆を早期に把握するための取組みによって、即時的かつ効果的な支援を実施していく。
- これらのことを実践していくために、ガバナンスやコンプライアンスの態勢強化に加え、多様化する経営課題に的確に応えることができる人材の能力開発と安定確保、業務効率化のためのデジタル化の促進などにも継続して取り組んでいく。

保証部門	経営支援部門	期中管理・回収部門	その他間接部門
<p><具体的な課題></p> <p>①事業者の実情に応じた支援</p> <p>②創業者や事業承継者への支援</p> <p>③経営者保証に依存しない融資慣行の確立</p>	<p><具体的な課題></p> <p>①主体的な経営改善・事業再生・再チャレンジ支援への取組み</p> <p>②「宮崎県中小企業支援ネットワーク」を生かした構成機関との連携による事業者支援への取組み</p> <p>③経営支援の効果検証と支援効果向上に向けた取組み</p>	<p><具体的な課題></p> <p>①初動対応の徹底と経営改善取組みに向けた働きかけ</p> <p>②速やかな代位弁済と多様化する事業再生への対応</p> <p>③求償権回収の効率化・最大化</p> <p>④事業再生・再チャレンジ支援等を意識した取組み</p>	<p><具体的な課題></p> <p>①職員の資質と組織力の向上</p> <p>②職員が安心・満足できる職場づくり</p> <p>③BCP計画の見直し</p> <p>④政策的取組みの推進と関係機関との連携・協働</p> <p>⑤広報活動の充実と情報開示責務の履行</p> <p>⑥計画的かつ継続的な職員採用による組織体制の確保</p> <p>⑦デジタル化及びペーパーレス化による業務改善推進</p> <p>⑧役職員のコンプライアンス意識の向上</p> <p>⑨反社会勢力等の不正利用防止に向けた取組みの強化</p>
<p>①事業者の実情に応じた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高や人手不足等で資金繰りに苦慮している事業者に対して、実情に応じた保証制度を活用し、迅速かつ的確な金融支援に取り組む ・経営悪化の予兆を早めに把握し、金融機関や事業者と認識を共有しながら効果的な経営支援に取り組む ・定期的な金融機関の本部訪問をはじめ、金融機関や関係機関が主催する勉強会等への参加を継続し、支援姿勢の共有を図る <p>②創業者や事業承継者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等の関係機関が実施するセミナーに講師として参加し、関連する保証制度の利用促進を図る ・訪問や対話による有益な情報提供を行い、必要かつ適切な資金調達ができるよう支援する ・創業間もない事業者にはモニタリングの初動として電話で状況把握を行い、ニーズがある事業者には訪問のうえ専門家派遣事業等の利用を促すなど、事業の成長を後押しする <p>③経営者保証に依存しない融資慣行の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者保証に依存しない融資慣行の確立のため、金融機関だけでなく支援機関にも「経営者保証改革プログラム」の一層の浸透を図る ・当協会独自の基準で経営者保証免除が可能と判断した先を金融機関等へ提案することで、経営者保証に依存しない融資を促進する 	<p>①主体的な経営改善・事業再生・再チャレンジ支援への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証付融資の割合が高い事業者など重点支援先を特定し、主体的に経営改善や事業再生支援を行う ・保証審査時に経営悪化の兆候を把握した場合には、保証部と連携して経営改善への取組みを促していく ・正常入金先にもプッシュ型支援を継続する ・経営支援を行うも改善の進捗が思わしくない事業者に対して、金融機関や活性化協議会等と連携して、事業再生・再チャレンジ支援等を提案していく <p>②「宮崎県中小企業支援ネットワーク」を生かした構成機関との連携による事業者支援への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と協力し、事業者の経営力強化やNW構成機関の支援スキル向上に資する研修会等を実施していく ・ネットワーク構成機関との連携を活用しながら、経営支援の最適化と支援効果の最大化を図っていく <p>③経営支援の効果検証と支援効果向上に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アウトカム指標」及び目標・達成状況により、経営支援の効果検証を行う ・検証結果を考察し、積極的に改善に繋げていく <p>【アウトカム指標及び目標】 国の経営支援強化促進補助金を活用し専門家派遣事業を実施した事業者の財務内容改善割合を指標とする。具体的には、令和3年度以降に専門家派遣事業（※）を実施した事業者を対象とし、「令和8年度決算のCRD財務点数が派遣前よりも良化した事業者が50%超」を目標とする。（※）企業診断報告書・経営改善計画書を策定した事業者</p>	<p>①初動対応の徹底と経営改善取組みに向けた働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延滞や事故報告先について速やかに状況を確認し、正常化に向けた措置により代位弁済を回避する ・経営改善の取組みが不十分な先については、金融機関と連携し、収益力改善に資する働きかけを行う <p>②速やかな代位弁済と多様化する事業再生への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代位弁済を免れない先については、速やかに代位弁済手続きを進めつつ、回収方針についても判断する ・他債権者と連携して「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の趣旨に則った対応を行う <p>③求償権回収の効率化・最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代位弁済後すぐに、事前に決定した回収方針に則り手続きを開始する ・膠着状態については、現地調査による情報収集を行い、他に取りうる回収手段がないか見極める ・回収が長期に亘る先や弁済がない先については、早期に方針を見極め、効率的に回収の最大化を図る ・分割弁済先については、関係人の実情に応じて早期解決に向けた提案を行う ・回収が見込めない先については、管理事務停止並びに求償権整理手続きを計画的に進めていく <p>④事業再生・再チャレンジ支援等を意識した取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続中の求償権先については、自主再建に向けた取組みの提案や求償権消滅保証を検討する ・一部弁済による連帯保証債務免除GLに基づく債務免除を積極的に活用し、再チャレンジを後押しする 	<p>①職員の資質と組織力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合会研修等を中心にスキル習得の機会を提供する ・各種資格取得や信用調査検定のサポートを実施する <p>②職員が安心・満足できる職場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業や有給休暇取得促進に向けた取組みを行う ・計画的な設備更新、資金計画、資産運用を行う <p>③BCP計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCP計画の見直しと計画に沿った訓練を実施する <p>④政策的取組みの推進と関係機関との連携・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策的取組みの推進と確実な情報提供に努める ・関係機関と連携し、制度融資の利便性向上に努める <p>⑤広報活動の充実と情報開示責務の履行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存広報媒体の充実と新たな媒体の検討を進める ・SDGs活動を通じて、認知度向上に取り組む ・透明性の維持向上のため、情報開示責務を履行する <p>⑥計画的かつ継続的な職員採用による組織体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来を担う人材の計画的採用を進めていく ・継続的な採用活動を行い、組織体制を確保していく <p>⑦デジタル化及びペーパーレス化による業務改善推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化等による業務改善を進めるとともに、文書管理システム等の導入による業務改善を推進する <p>⑧役職員のコンプライアンス意識の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令等遵守の重要性を周知し、意識向上に取り組む <p>⑨反社会勢力等の不正利用防止に向けた取組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースを活用し、組織一体で不正利用の排除と防止に取り組んでいく

主要数値計画	保証承諾		保証債務残高		代位弁済		実際回収	
	金額	前年度見込比	金額	前年度見込比	金額	前年度見込比	金額	前年度見込比
	50,000百万円	90.7%	182,000百万円	95.9%	3,000百万円	132.2%	350百万円	102.0%